

経営比較分析表（平成28年度決算）

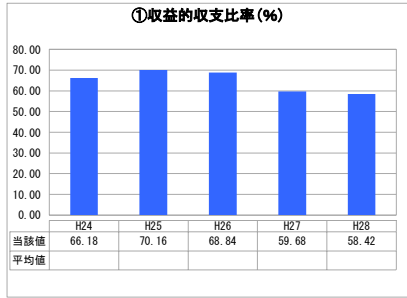
岡山県 美咲町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	41.02	73.10	3,240

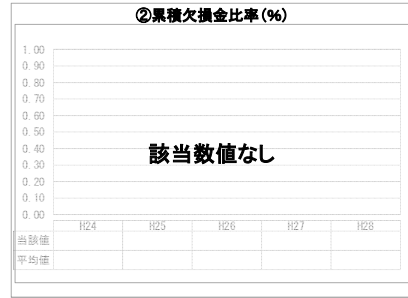
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
14,951	232.17	64.40
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
6,088	2.20	2,767.27

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	平成28年度全国平均

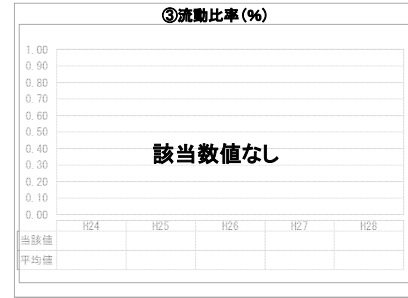
1. 経営の健全性・効率性



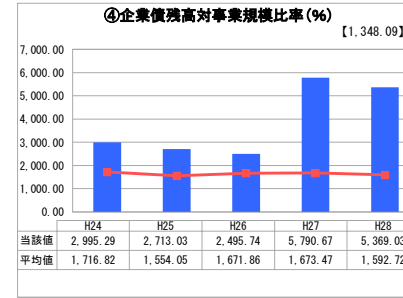
「単年度の収支」



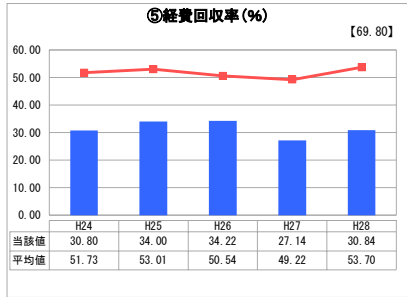
「累積欠損」



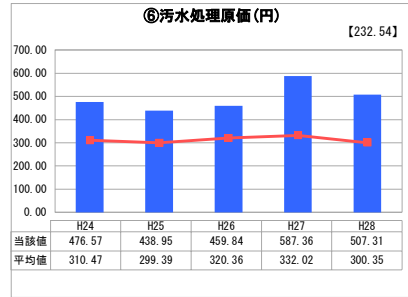
「支払能力」



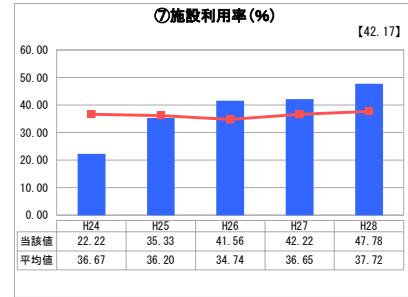
「債務残高」



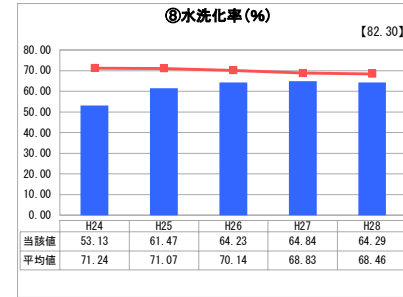
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

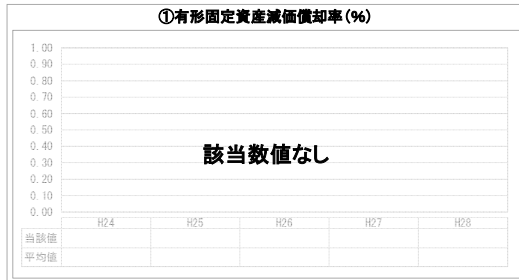


「施設の効率性」

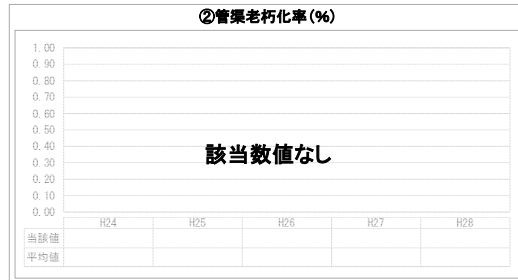


「使用料対象の捕捉」

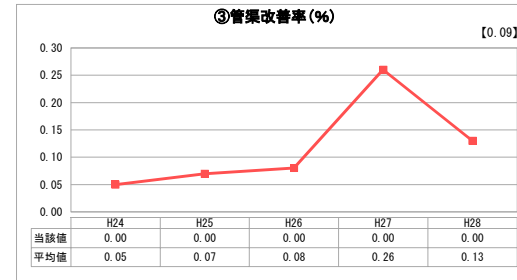
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率が100%未満であり、一昨年から雨水対策事業を取組んでおりその事業費の増により比率が減少している。建設改良費は減少傾向にあり、企業債残高対事業規模比率は、これも一昨年から投資規模の増大があり地方債現在高の増加がみられる。料金収入はやや増加しており経費回収率もやや上向き傾向にあるものの、数値は一般会計負担分の数値の取扱いは当該値、平均値ともに倍になっている。累積欠損金比率、流動比率に外灯数値はないが、経営には引き続き改善を図る必要がある。汚水処理原価は高いが減少の兆しが出ており、施設利用率も改善傾向にある、経営の効率性についても低い値ではあるが改善傾向もみられるので引き続き維持管理について計画検討が必要である。

2. 老朽化の状況について

管渠老朽化率、管渠改善率ともに該当数値はないが、施設全体の把握に努め中長期的な管理運営のため固定資産台帳等の整備を行い、またはそれに準じたものを整備して維持管理並びに更新投資に向けた計画検討が引き続き必要である。

全体総括

有形固定資産減価償却率は該当数値がなく、収益的収支比率が100%を下回っている。経年でやや減少傾向がみられるので経営改善に向けた持続的な取組みや計画の策定が必要です。施設の老朽化が進んでいるものもあり、その更新投資を料金収入だけでは賄っていないため繰出基準に定める事由以外の繰入金等含め事業継続に向けて対策する必要があります。施設整備中で使用者が少ない地区があり汚水処理原価が高く経費回収率が低い状況となっている。そのため類似団体との比較が難しい状況である。今後、供用開始前から啓蒙啓発に努め加入促進を図る必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成28年度決算）

岡山県 美咲町

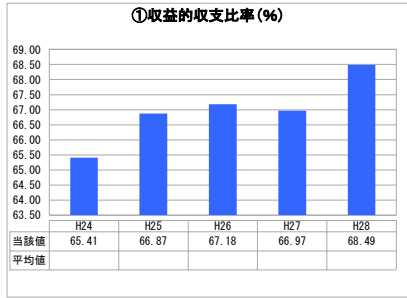
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	11.75	95.78	3,240

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
14,951	232.17	64.40
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,743	0.54	3,227.78

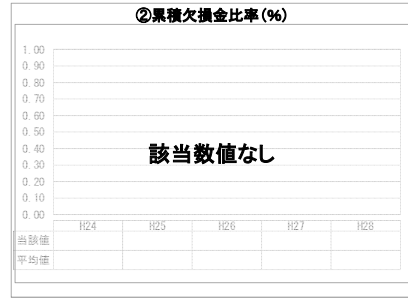
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成28年度全国平均

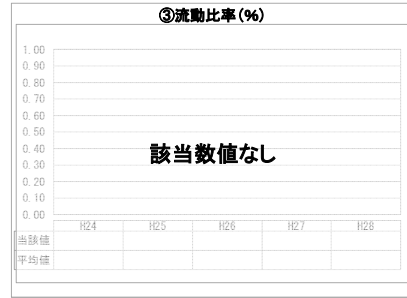
1. 経営の健全性・効率性



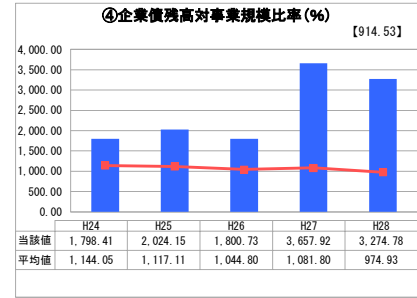
「単年度の収支」



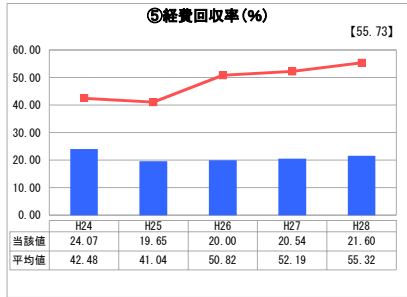
「累積欠損」



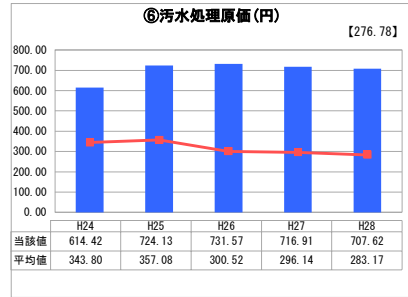
「支払能力」



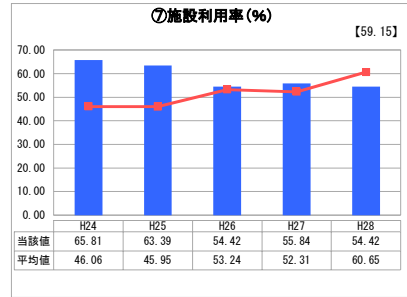
「債務残高」



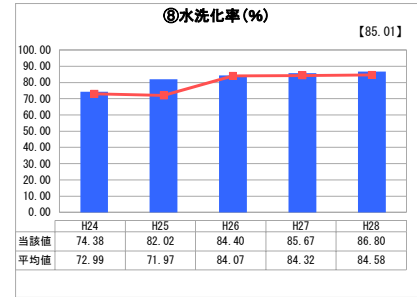
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

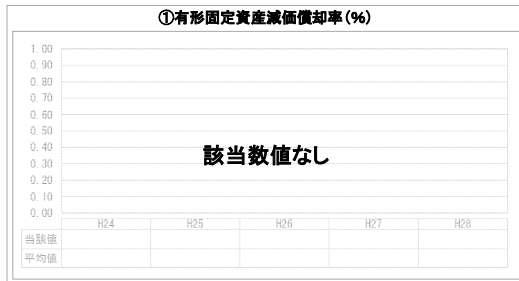


「施設の効率性」

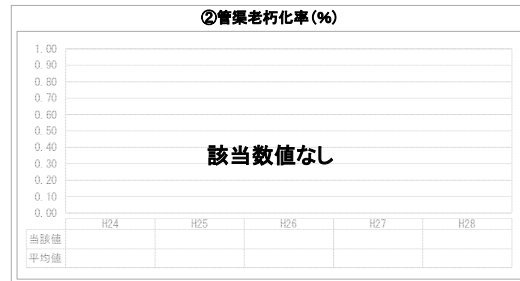


「使用料対象の捕捉」

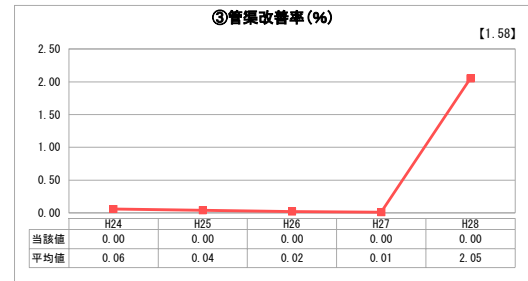
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率が100%未満であるが、経年でやや増加傾向にあるので成果がみられるが引き続き経営改善の取り組みを行う必要がある。累積欠損金比率に該当数値はないが、経営には引き続き改善を図る必要がある。汚水処理原価が高く、経費回収率が低くなっており、経営の効率性について検討が必要である。企業債残高対事業比率は、一般会計負担分のすうちの取扱いから当該値、平均値ともに倍になっている。

2. 老朽化の状況について

管渠老朽化率、管渠改善率ともに該当数値はないが、施設全体の把握に努め固定資産台帳等の整備を行い、またはそれに準じたものを整備して維持管理並びに更新投資に向けた検討が必要である。施設利用率がやや低下しているため、更新計画についての対応は急務である。

全体総括

有形固定資産減価償却率は該当数値がなく、収益的収支比率が100%を下回っている。経年でやや増加傾向にあるので、比率の向上に向けて引き続き経営改善に取り組む必要がある。施設の老朽化が進んでいるものもあり、その更新投資を料金収入で賄っていないため繰出基準に定める事由以外の繰出金等を含め事業継続に向けて対策する必要がある。なお、事業内において処理委託の費用負担が高く、経費回収率が低い。従って類似団体との比較が難しい状況である。施設更新に向け返済を平準的に行えるよう計画的財源確保に努める必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。